

自治体テレワークの勘所

～テレワーク時代の組織運営と人材育成を中心に～



講師： **森本 登志男 氏**

ICT技術を活用した「テレワーク」が、「働き方改革」を実現するための方法の一つとして注目されるなか、新型コロナウイルス感染症対策として時差出勤と同様「三密」を回避する方法としても認知され、民間のみならず地方自治体でも導入する事例が出てきた。コロナ渦は今後も当面続き、激甚な自然災害の発生も想定される現在「テレワーク」制度は、それらの対策として有効であり「働き方改革」を実現するうえでも有力な施策の一つである。

本研修では、元佐賀県の最高情報統括監(CIO)、総務省委嘱テレワークマネージャー、同地域情報化アドバイザーなど、ICTの観点から全国の地方活性化に幅広く活動している講師をお招き、なぜ地方自治体では「テレワーク」制度が導入(定着)できないのか?、導入のポイントは?、職員との接点が少なくなる中での組織運営や人材育成は?、テレワークは災害時に役立つのか?、などについて具体的な事例を挙げ講義いただく。

【講師プロフィール】 キャリアシフト株式会社 代表取締役/ 総務省委嘱 テレワークマネージャー

京都大学卒業後、宇部興産、ジャストシステムを経てマイクロソフトに勤務。米国勤務、マイクロソフト市場開発室長、公共営業本部自治体営業部シニアマネージャー等を歴任し、マーケティングに携わる。

2011年、公募により、佐賀県の最高情報統括監(CIO)に就任。ICT活用の観点から県庁経営に参画し、基幹情報システムの開発・運用コストの大幅削減や全職員約4000人を対象としたテレワークを導入。第16回日本テレワーク協会会長賞を佐賀県庁として受賞した。また、「鹿島酒蔵ツーリズム®」(令和元年度ふるさとづくり大賞・最優秀賞(内閣総理大臣賞・総務大臣表彰))を起ち上げ、観光要素の演出やPRでも功績を収めた。

現在も多くの自治体や企業のテレワーク導入促進の支援を手がけ、官民にわたり全国各地で活躍中。

2019年G20観光大臣会合では官民セッションでモデレーターを務めた。著書に「あなたのいるところが仕事場になる」(大和書房)。

日時

令和3年**2月9日(火)** 14:00~16:00

会場

C I V I 研修センター秋葉原 (千代田区神田須田町1-5-10)

対象

管理職、係長級の職員 (ただし、受講を希望する主任も可) 定員150名

☎ お申込みは、各区(事務組合)研修担当までお願いします ☎

問合せ先：特別区職員研修所管理課 (TEL03-5298-3915)